

# 第33期決算公告

平成17年4月15日

札幌市中央区北1条東3丁目3番地

# 中道リース株式会社

取締役社長 関 寛

## 貸借対照表

(平成17年1月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	41,724,064	流動負債	48,917,678
現金及び預金	7,654,829	支払手形	3,035,281
受取手形	571,481	買掛金	2,680,768
割賦債権	27,570,471	短期借入金	8,950,000
営業貸付金	3,038,224	長期借入金(1年以内返済)	27,436,175
賃貸料等未収入金	2,900,450	社債(一年内償還)	2,324,000
前払費用	213,321	小口債権販売長期支払債務(1年以内返済)	1,203,570
繰延税金資産	21,125	未払金	448,921
未収収益	7,504	未払法人税等	193,698
短期貸付金	8,898	未払費用	178,575
その他	37,977	賃貸料等前受金	534,870
貸倒引当金	300,214	預り金	212,156
固定資産	62,016,362	割賦未実現利益	1,709,117
有形固定資産	55,323,102	賞与引当金	10,545
賃貸資産	54,225,628	固定負債	51,314,671
リース資産	42,471,972	社債	1,475,000
建物	6,326,596	長期借入金	41,568,322
構築物	730,660	小口債権販売長期支払債務	1,131,399
土地	4,688,415	退職給付引当金	11,095
建設仮勘定	7,985	受取保証金	48,799
社用資産	1,097,475	営業受取保証金	7,044,369
建物	44,886	長期未払金	14,017
構築物	7,361	その他	21,671
什器備品	72,925		
土地	972,303	負債の部合計	100,232,349
無形固定資産	1,739,031	資本の部	
リース資産	1,660,324	資本金	799,200
ソフトウェア	71,448	資本金	799,200
電話加入権	7,259	資本剰余金	639,200
投資その他の資産	4,954,228	資本準備金	639,200
投資有価証券	1,333,937	利益剰余金	2,123,978
出資金	14,240	利益準備金	140,400
長期貸付金	5,480	任意積立金	1,821,000
固定化営業債権	1,266,659	別途積立金	1,821,000
長期前払費用	287,146	当期末処分利益	162,578
繰延税金資産	221,655	株式等評価差額金	108,046
営業差入保証金	2,319,228	自己株式	110,031
その他	184,441	資本の部合計	3,560,393
貸倒引当金	678,558	負債及び資本の部合計	103,792,742
繰延資産	52,316		
社債発行費	52,316		
資産の部合計	103,792,742		

# 損 益 計 算 書

( 自 平成16年 1月21日  
至 平成17年 1月20日 )

( 単位：千円 )

科		目	金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	38,881,235
		賃 貸 料 収 入	22,016,435
		割 賦 売 上 高	14,225,266
		営 業 貸 付 収 益	129,124
		受 取 手 数 料	36,753
		そ の 他 の 売 上 高	2,473,657
		営 業 費 用	38,611,488
		賃 貸 原 価	19,154,575
		割 賦 原 価	13,067,963
		資 金 原 価	2,099,458
そ の 他 の 売 上 原 価	2,402,159		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,887,333		
		営 業 利 益	269,747
の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	35,864
		受 取 利 息	487
		受 取 配 当 金	19,546
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	15,831
		営 業 外 費 用	62,732
		支 払 利 息	58,188
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,544		
		経 常 利 益	242,879
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益	7,913
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	0
		償 却 債 権 取 立 益	7,913
		特 別 損 失	6,370
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,000
		ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,306
固 定 資 産 売 除 却 損	64		
		税 引 前 当 期 純 利 益	244,422
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	251,603
		法 人 税 等 調 整 額	114,329
		当 期 純 利 益	107,148
		前 期 繰 越 利 益	55,430
		当 期 未 処 分 利 益	162,578

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの：総平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

##### 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (イ) 賃貸資産

##### リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

##### その他の賃貸資産

##### 定額法

##### (ロ) 社用資産

##### 定率法

#### (2) 無形固定資産

##### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法施行規則の規定する期間（3年間）で每期均等額の償却を行っております。

#### （追加情報）

社債発行費は、従来においては支出時に全額費用処理しておりましたが、資金調達の重要性が増すとともに今後も継続的な社債発行を検討しており、期間損益をより適正化するため、当期から繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する期間（3年）で均等償却することといたしました。

これにより従来の方々に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ52,316千円多く計上されております。

### 4. 重要な引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

#### (1) リース取引のリース料収入計上方法

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

#### (2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産と、その他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は、資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

注記事項

【貸借対照表関係】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 減価償却累計額

(1) 貸 貸 資 産	63,288,945千円
(2) その他の有形固定資産	100,900千円
計	63,389,845千円

3. 担保に供している資産

(1) 預 金	1,100,000千円
(2) 受 取 手 形	513,312千円
(3) 割 賦 債 権	27,644,128千円
(4) 営 業 貸 付 金	3,299,320千円
(5) 貸 貸 資 産(土地)	2,891,142千円
(6) 貸 貸 資 産(建物)	3,655,992千円
(7) 投 資 有 価 証 券	872,835千円
計	39,976,729千円

4. 割賦債権に含まれる受取手形 12,569,368千円

〔うち担保差入 12,331,948千円〕

5. 営業貸付金にかかわる預り手形 254,669千円

〔うち担保差入 231,382千円〕

6. 未経過リース期間にかかわるリース契約債権

(1) 預 り 手 形	5,858,313千円
〔うち担保差入	5,562,542千円〕
(2) 振 込 債 権	43,918,869千円
〔うち担保差入	43,067,224千円〕

計 49,777,182千円

〔うち担保差入 48,629,766千円〕

7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び電子計算機についてはリース契約により使用しております。

8. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する金額は108,046千円であります。

9. 自己株式

会社が所有する自己株式数は、普通株式336,066株であります。

【損益計算書関係】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 資 金 原 価	
支 払 利 息	2,101,008千円
受 取 利 息	1,549千円
3. 1株当たり当期純利益	13円24銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

損益計算書上の当期純利益	107,148千円
普通株式に係る当期純利益	107,148千円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	9,800千円
差引普通株式に係る当期純利益	97,348千円
普通株式の期中平均株式数	7,351,917株

【退職給付関係】

(自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

適格年金 : 昭和48年 3月 1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。

退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	267,752千円
年金資産	256,658千円
退職給付引当金	11,095千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	28,317千円
退職給付費用合計額	28,317千円

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。

【税効果会計関係】

(平成17年1月20日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1) 流動資産

賞与引当金限度超過額	4,258千円
未払事業税	16,024千円
その他	843千円

小計 21,125千円

(2) 固定資産

賃貸建物減価償却限度超過額	68,028千円
貸倒損失	151,808千円
投資有価証券評価損	46,469千円
その他	28,530千円

小計 294,835千円

繰延税金資産合計 315,959千円

(繰延税金負債)

固定負債

株式等評価差額金	73,179千円
----------	----------

繰延税金負債合計 73,179千円

繰延税金資産の純額 242,780千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.4%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%

住民税等均等割 5.8%

その他 3.3%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.2%